

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成17年12月19日

**【中間会計期間】** 第55期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 福島工業株式会社

**【英訳名】** FUKUSHIMA INDUSTRIES CORP.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 福 島 裕

**【本店の所在の場所】** 大阪市西淀川区御幣島3丁目16番11号

**【電話番号】** (06)6477 2023

**【事務連絡者氏名】** 経理部部長 敷 島 正 明

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市西淀川区御幣島3丁目16番11号

**【電話番号】** (06)6477 2023

**【事務連絡者氏名】** 経理部部長 敷 島 正 明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	13,527,153	14,201,215	14,793,411	26,080,820	28,209,390
経常利益 (千円)	1,039,322	1,137,806	1,084,487	2,003,072	2,168,536
中間(当期)純利益 (千円)	733,353	679,082	655,136	1,232,174	1,336,818
純資産額 (千円)	12,978,350	14,390,068	15,664,296	13,676,079	15,213,857
総資産額 (千円)	24,186,750	25,230,135	26,449,854	23,443,586	25,437,142
1株当たり純資産額 (円)	1,331.11	1,439.13	1,566.64	1,373.92	1,519.60
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	75.21	68.08	65.52	124.33	131.91
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)		67.92		123.76	131.70
自己資本比率 (%)	53.7	57.0	59.2	58.3	59.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,004,450	617,889	1,418,191	1,089,533	1,157,372
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	23,667	190,918	807,357	192,965	557,719
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	264,028	249,145	660,664	290,087	445,418
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	5,515,159	5,513,037	5,451,880	5,291,133	5,456,104
従業員数 (名)	586	805	860	739	795
(外 平均臨時雇用者数)	(229)	(212)	(204)	(229)	(204)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	13,419,635	13,937,367	14,453,026	25,662,026	27,269,186
経常利益 (千円)	1,093,879	1,171,235	1,160,324	2,034,137	2,122,894
中間(当期)純利益 (千円)	780,511	708,428	702,484	1,237,782	1,284,611
資本金 (千円)	1,989,192	1,989,192	1,989,192	1,989,192	1,989,192
発行済株式総数 (千株)	10,033	10,033	10,033	10,033	10,033
純資産額 (千円)	13,011,324	14,502,843	15,739,293	13,850,892	15,256,080
総資産額 (千円)	24,111,603	24,519,625	25,626,560	22,782,532	24,566,541
1株当たり中間(年間)配当額 (円)				14.00	17.00
自己資本比率 (%)	54.0	59.1	61.4	60.8	62.1
従業員数 (名)	558	629	697	568	615
(外 平均臨時雇用者数)	(222)	(200)	(187)	(219)	(198)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、第53期中は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第55期中は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第53期の1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおります。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業部門	従業員数(名)
冷凍冷蔵庫部門	433(126)
冷凍冷蔵ショーケース部門	388( 73)
管理部門	39( 5)
合計	860(204)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在の従業員数(就業人員)は697名であります。

従業員数が当中間連結会計期間において82名増加しておりますが、主として新規学卒者の増員及び営業体制の強化による中途採用の増員によるものであります。

なお、このほか臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員は187名であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は設立しておりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業業績の回復を背景に設備投資が増加し、雇用環境や個人消費に回復基調が見られ、原油・原材料の高騰による不透明感があるものの、緩やかながら回復傾向で推移いたしました。

当企業集団を取り巻く環境は、流通産業では、売上が見込める「食」部門を強化し、低価格食品の販売や地場野菜を地元で販売する「地産地消」の比率を高めるなど、売上拡大への様々な工夫がなされました。しかし、天候不順や客単価のダウンなどにより売上は低迷し、依然として厳しい状況が続いております。また、大手コンビニエンスストアが新規顧客層をターゲットとした健康志向商品の充実、生鮮食品の販売・低価格飲料や加工食品の販売を始めるなど、業種業態を超えた競争がますます激しくなっております。外食産業においては、既存店舗の売上高が低調に推移し、新規出店に売上を依存する傾向が続いております。しかし、大手外食チェーンの新規出店意欲は引き続き旺盛であり、外食市場全体では、店舗数、売上高ともに前年比微増となりました。

このような状況の中、当企業集団は、環境・安全・安心に配慮した独自商品で他社との差別化をはかり、サービス力・工事力の強化、生産コストの圧縮、生産性の向上により競争力を高めてまいりました。

小型プラスト「クイックチラー」の発売、新型製氷機 F I C シリーズに 5 機種のパッケージを追加、小型 FE クリーン水 10 リットルタイプや業務用 RO 水生成装置 3 トンタイプなどの新機種を市場投入いたしました。また、東京に引き続き、平成 17 年 8 月に大阪にオープンしたテストキッチン「F s Design Court Osaka」では、新調理セミナーや各種勉強会を開催し、スーパーの惣菜担当者や病院・老健施設の栄養士の方々など多数のご参加をいただき、新調理システムの実演や新メニュー提案など役立つ情報を提供いたしました。さらには、原材料の高騰を吸収しようと製造部門では、部品の共通化や海外調達等徹底したコスト削減を実施、また、全社での販売・一般管理費の削減など利益確保に向けた活動を推進してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は 147 億 9 千 3 百万円（前年同期比 4.2% 増）、経常利益 10 億 8 千 4 百万円（前年同期比 4.7% 減）、中間純利益 6 億 5 千 5 百万円（前年同期比 3.5% 減）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### (冷凍冷蔵庫部門)

汎用業務用冷蔵庫のシェアを確実にアップさせてまいりました。また、調理後の食品を急速冷却するプラストチラーが、高齢化を背景に老健施設や特養施設向けに伸び、食品工場や病院向けの大型プラストチラーの需要も伸びました。ベーカリー事業では、焼きたてパン市場が従来の専門店型からレストランやコンビニ、駅売店などの付加サービス型に拡大し、少量生産タイプの小型ドゥコンディショナーの売上が伸びました。さらに、食材の殺菌・洗浄を行う FE クリーン水機器が、衛生管理に関心の高い老健施設、病院、セントラルキッチンなどに導入され売上を伸ばしました。その結果、冷凍冷蔵庫部門の売上高は 81 億 4 千万円（前年同期比 9.4% 増）となりました。

(冷凍冷蔵ショーケース部門)

「お客様と一緒に生活者の『幸せ』に寄与する」という企業理念を実践し、全国に食品スーパーの担当を設け、メニュー、レイアウト、販売促進案などお役に立つ情報を提供し食品スーパーの活性化提案を行ってまいりました。また、特定顧客向けのショーケースを開発・導入するなど顧客対応力を高めました。しかしながら、GMS、スーパーの新規出店やリニューアルが控えられたことにより競合メーカーとの価格競争の激化となりました。その結果、冷凍冷蔵ショーケース部門の売上高は66億5千3百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が11億1千万円と好調に推移するなか、生産能力増強のための岡山新工場建設や生産設備の充実等有形固定資産の取得等投資活動や社債の償還及び金融機関からの借入金返済等財務活動に資金を充てた結果、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、54億5千1百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、14億1千8百万円（前年同期比8億円増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8億7百万円（前年同期比6億1千6百万円増）となりました。これは主に岡山新工場建設等有形固定資産の取得に充てたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億6千万円（前年同期比4億1千1百万円増）となりました。これは主に社債の償還及び金融機関への借入金返済によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

#### 製品生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
冷凍冷蔵庫部門	5,726,997	109.1
冷凍冷蔵ショーケース部門	3,722,427	84.5
計	9,449,424	97.9

(注) 1 当企業集団の製品は単位に大きな差があるため、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当企業集団は受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
冷凍冷蔵庫部門	8,140,057	109.4
冷凍冷蔵ショーケース部門	6,653,354	98.4
計	14,793,411	104.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業集団の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 5 【研究開発活動】

当企業集団において、研究開発活動は、中間連結財務諸表を提出する当社のみが行なっております。

当中間連結会計期間は、当企業集団の温度コントロール技術で環境・安全・安心に配慮した独自製品の開発を積極的に行ない他社との差別化をはかるとともに、食品の鮮度管理の安全性をさらに高める観点からの研究開発活動を行ないました。

当社の研究開発活動を事業部門別に見ると、大きく2つに大別されます。

### 1 冷凍冷蔵庫部門の成果

#### (1) ベーカリー機器冷蔵機能付発酵庫

温度設定が0～40の間で任意の温度にて連続運転を行なうことができ、さらに湿度も60～90%と加湿制御が可能となっております。

#### (2) 血液専用冷蔵庫

独自の温度制御により定期除霜を行わないサイクルデフロストにて安定した温度管理をすることができ、また、ドア警報や高温・低温警報による温度管理機能も備えており、メンテナンスフリー化及び排水完全蒸発仕様の血液専用の冷蔵庫となっております。

#### (3) スリム型薬用保冷庫

通常型と比べて、狭いスペースに設置を可能とした試薬・試料を保存する冷蔵庫で、現行製品と比較して低騒音化、排水完全蒸発仕様及びメンテナンスフリー化を行い、設置や移設に便利なキャスターを標準装備しております。さらにデザインを一新して新しく生まれ変わりました。

#### (4) メディカル機器・集中温度監視システム

メディカル機器の温度監視ソフト（SSSマスター）に証跡記録の強化、日報や月報などのレポートを行なうシステムの機能強化と運用時のバリデーションサポートの充実を図りました。

### 2 冷凍冷蔵ショーケース部門の成果

#### (1) FEクリーン水（電解次亜水）生成装置

複数（2～3箇所）の蛇口で使用可能となり、濃度が4段階に調節可能な新型FEクリーン水生成装置の開発を行ない、平成17年8月より量産を開始いたしました。

#### (2) スーパーフレッシュショーケース

刺身専用のスーパーフレッシュショーケース（FSシリーズ）の開発を行ないました。1日1回のデフロスト・サブクーラーによる補助冷却で、長時間の鮮度管理や鮮度維持を実現しております。

#### (3) 冷凍機別置型冷凍アイランドショーケース

昨年開発した冷凍機別置型冷凍アイランドショーケースのラウンドタイプ冷凍食品対応ケースを開発いたしました。連続感があり視認性の高いアイランドショーケースで冷蔵から冷凍域まで対応可能な製品となっております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設のうち、当中間連結会計期間で変更したものは以下のとおりであります。なお、下記以外に前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 主な増加 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
提出会社	岡山新工場 (岡山県)	冷凍冷蔵 庫部門	土地・ 建物等	2,380	750	増資資金 及び 自己資金	平成17年 1月	平成18年 3月	(注) 1
北京富連京 製冷機電有 限公司	北京新工場 (北京)	冷凍冷蔵 ショーケ ース部門	建物等	465	50 (注) 2	増資資金 及び 自己資金	平成17年 1月	平成18年 2月	(注) 3

(注) 1 岡山新工場については、平成18年4月より業務用縦型冷凍冷蔵庫の生産を開始する予定です。完成後の増加能力は、月間700台の生産を見込んでいます。

2 北京新工場については、平成17年1月に新工場用地の契約を行ない、その土地使用権の一部代金として50百万円発生しております。

3 北京新工場につきましては、平成18年3月より業務用冷凍冷蔵ショーケースの生産を開始する予定です。完成後の増加能力は、月間100台の生産を見込んでいます。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	31,842,500
計	31,842,500

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月19日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,033,080	10,933,080	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	10,033,080	10,933,080		

(注) 当社株式は、平成17年11月1日付で大阪証券取引所市場第二部から、市場第一部に指定替しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		10,033,080		1,989,192		2,105,754

(注) 平成17年12月14日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が900,000株、資本金が693,900千円、資本準備金が692,325千円増加しております。

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
福島機器販売株式会社	大阪市西淀川区御幣島3 16 11	1,442	14.37
福島 裕	大阪府池田市旭丘2 10 8	1,297	12.93
福島工業社員持株会	大阪市西淀川区御幣島3 16 11	958	9.55
福島 亮	大阪府豊中市待兼山町16 10	875	8.72
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスデック アカウント (常任代理人 (株)東京三菱銀行 カストディ業務部)	グローバルカストディ32階 1ウォール 通り ニューヨーク 10286 アメリカ (東京都千代田区丸の内2 7 1)	216	2.15
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1 8 11	213	2.12
エイチエスピーシー ファンド サービスズ スパークス アセ ット マネジメント コーポレイ テッド (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	1 キーンズ通りセントラル香港 (東京都中央区日本橋3 11 1)	210	2.10
有限会社 ティー・シー・エス・ピー	大阪府池田市旭丘2 10 8	210	2.09
ユービーエスセキュリティーズ エルエルシーカスタマー セグリティッドアカウント (常任代理人 シティバンク・ エヌ・エイ東京支店)	677 ワシントン大通り スタンフォード コネティカット 06901 アメリカ (東京都品川区東品川2 3 14)	188	1.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 6 6	186	1.85
計		5,799	57.80

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 213千株

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,991,500	99,915	
単元未満株式	普通株式 7,180		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,033,080		
総株主の議決権		99,915	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ800株(議決権8個)及び1株含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の株式32株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 福島工業株式会社	大阪市西淀川区御幣島 3丁目16番11号	34,400		34,400	0.34
計		34,400		34,400	0.34

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,474	1,445	1,464	1,615	1,630	1,800
最低(円)	1,281	1,345	1,420	1,450	1,548	1,639

(注) 最高・最低株価は、平成17年4月から8月までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成17年9月は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (営業本部長兼東京支社長兼 営業推進部長)	専務取締役 (営業本部長兼東京支社長)	福島 亮	平成17年11月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,513,037		5,451,880		5,456,104	
2 受取手形及び売掛金		8,735,120		8,967,437		8,687,053	
3 たな卸資産		1,687,806		1,722,775		1,498,277	
4 その他		616,411		641,273		586,905	
5 貸倒引当金		214,648		183,011		218,441	
流動資産合計		16,337,727	64.8	16,600,355	62.8	16,009,899	62.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		1,958,079		1,941,400		1,961,997	
(2) 機械装置及び 運搬具		567,215		593,220		625,678	
(3) 土地		2,700,805		2,939,005		2,939,005	
(4) その他		374,736	5,600,837	804,155	6,277,782	334,809	5,861,492
2 無形固定資産		225,638		232,092		201,949	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,496,976		2,788,992		2,818,618	
(2) その他		822,281		578,201		573,169	
(3) 貸倒引当金		253,325	3,065,932	27,569	3,339,624	27,987	3,363,800
固定資産合計		8,892,408	35.2	9,849,498	37.2	9,427,242	37.1
資産合計		25,230,135	100.0	26,449,854	100.0	25,437,142	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	6,832,009		7,079,932		6,313,433	
2	短期借入金	374,210		261,580		265,850	
3	1年内償還予定社債	300,000				300,000	
4	未払法人税等	510,598		533,514		377,174	
5	賞与引当金	532,482		558,238		501,386	
6	製品保証引当金	120,740		135,358		125,827	
7	その他	670,618		811,114		707,278	
	流動負債合計	9,340,659	37.0	9,379,738	35.5	8,590,950	33.8
固定負債							
1	長期借入金	677,852		405,220		587,172	
2	退職給付引当金	517,538		524,516		537,567	
3	役員退職慰労引当金	128,861		119,136		132,368	
4	その他	10,210		195,969		216,074	
	固定負債合計	1,334,463	5.3	1,244,842	4.7	1,473,183	5.8
	負債合計	10,675,123	42.3	10,624,581	40.2	10,064,133	39.6
(少数株主持分)							
	少数株主持分	164,944	0.7	160,976	0.6	159,151	0.6
(資本の部)							
	資本金	1,989,192	7.9	1,989,192	7.5	1,989,192	7.8
	資本剰余金	2,116,823	8.4	2,116,823	8.0	2,116,823	8.3
	利益剰余金	9,971,207	39.5	11,094,697	42.0	10,628,943	41.8
	その他有価証券評価 差額金	438,341	1.7	586,192	2.2	615,643	2.4
	為替換算調整勘定	105,002	0.4	101,428	0.4	116,003	0.4
	自己株式	20,493	0.1	21,180	0.1	20,741	0.1
	資本合計	14,390,068	57.0	15,664,296	59.2	15,213,857	59.8
	負債、少数株主持分 及び資本合計	25,230,135	100.0	26,449,854	100.0	25,437,142	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		14,201,215	100.0	14,793,411	100.0	28,209,390	100.0
売上原価		10,212,513	71.9	10,883,222	73.6	20,470,685	72.6
売上総利益		3,988,702	28.1	3,910,189	26.4	7,738,704	27.4
販売費及び一般管理費	1	2,896,019	20.4	2,896,679	19.6	5,594,201	19.8
営業利益		1,092,682	7.7	1,013,509	6.8	2,144,503	7.6
営業外収益							
1 受取利息		6,013		10,527		15,694	
2 受取配当金		8,753		13,983		22,097	
3 受取家賃		25,689		26,198		51,860	
4 保険収入		8,234		13,763		26,481	
5 為替差益		39,612		32,257		17,291	
6 その他		43,758	0.9	33,626	0.9	80,773	0.8
営業外費用							
1 支払利息		14,720		7,173		27,959	
2 たな卸資産廃棄損		51,371		26,145		107,796	
3 製品補償損失		14,635		4,763		27,433	
4 一部指定替費用				13,243			
5 その他		6,210	0.6	8,052	0.4	26,977	0.7
経常利益		1,137,806	8.0	1,084,487	7.3	2,168,536	7.7
特別利益							
1 固定資産売却益	2			8,356		92,818	
2 投資有価証券売却益						19,887	
3 貸倒引当金戻入額		10,532	0.1	17,336	0.2	36,639	0.5
特別損失							
1 会員権評価損						40,797	
2 固定資産除却損	3					10,324	
3 貸倒引当金繰入額						1,385	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,148,339	8.1	1,110,180	7.5	2,265,373	8.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税 及び事業税	4	485,893			519,636			828,092		
法人税等調整額	4	17,018	468,875	3.3	41,664	477,972	3.2	97,136	925,229	3.3
少数株主利益 又は損失( )			382	0.0		22,927	0.1		3,326	0.0
中間(当期)純利益			679,082	4.8		655,136	4.4		1,336,818	4.7



【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,114,265		2,116,823		2,114,265
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		2,557	2,557			2,557	2,557
資本剰余金減少高							
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,116,823		2,116,823		2,116,823
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			9,448,506		10,628,943		9,448,506
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		679,082	679,082	655,136	655,136	1,336,818	1,336,818
利益剰余金減少高							
1 配当金		139,181		169,982		139,181	
2 役員賞与		17,200	156,381	19,400	189,382	17,200	156,381
利益剰余金中間期末 (期末)残高			9,971,207		11,094,697		10,628,943

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間 (当期)純利益	1,148,339	1,110,180	2,265,373
2		減価償却費	254,769	255,940	532,925
3		貸倒引当金の増減額	71,137	38,662	289,623
4		賞与引当金の増減額	75,377	56,823	44,265
5		製品保証引当金の増減額	22,013	9,531	27,100
6		退職給付引当金の増減額	2,028	13,050	22,057
7		役員退職慰労引当金の 増減額	1,106	13,231	4,613
8		連結調整勘定償却		5,000	
9		受取利息及び受取配当金	14,767	24,510	37,792
10		為替差損益	40,362	34,287	12,251
11		投資有価証券売却損益	0	0	19,168
12		支払利息	14,720	7,173	27,959
13		持分法による投資損益	304	52	551
14		有形固定資産売却損益		8,356	92,818
15		有形固定資産除却損	58		10,324
16		会員権評価損			40,797
17		売上債権の増減額	1,168,711	240,404	887,828
18		たな卸資産の増減額	332,772	213,049	149,546
19		流動資産その他の増減額	11,918	3,138	5,361
20		投資その他の資産 その他の増減額	25,734	9,630	11,135
21		仕入債務の増減額	1,335,802	781,023	808,006
22		流動負債その他の増減額	16,648	169,044	32,195
23		固定負債その他の増減額	420	10,330	840
24		役員賞与の支払額	17,200	19,400	17,200
		小計	1,263,682	1,772,889	2,251,062
25		利息及び配当金の受取額	14,777	24,491	37,792
26		利息の支払額	14,637	11,161	27,983
27		法人税等の支払額	645,932	368,029	1,103,499
営業活動による キャッシュ・フロー					
			617,889	1,418,191	1,157,372

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		157,735	735,772	673,728
2 有形固定資産の 売却による収入			9,904	193,993
3 無形固定資産の 取得による支出		4,740	59,406	14,529
4 投資有価証券の 取得による支出		29,443	20,130	83,052
5 投資有価証券の 売却による収入		0	4,447	47,597
6 連結子会社株式の 追加取得による支出			5,000	
7 貸付けによる支出			2,400	30,000
8 関係会社からの貸付金の 回収による収入		1,000	1,000	2,000
投資活動による キャッシュ・フロー		190,918	807,357	557,719
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額				50,000
2 長期借入金の 返済による支出		145,980	190,902	291,960
3 社債の償還による支出			300,000	
4 自己株式の売却による収入		36,540		36,540
5 自己株式の取得による支出		523	439	772
6 配当金の支払額		139,181	169,323	139,226
財務活動による キャッシュ・フロー		249,145	660,664	445,418
現金及び現金同等物に係る 換算差額		44,078	45,606	10,738
現金及び現金同等物の増減額		221,904	4,224	164,971
現金及び現金同等物の 期首残高		5,291,133	5,456,104	5,291,133
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	5,513,037	5,451,880	5,456,104

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 8社            福島国際(香港)有限公司            フクシマトレーディング株式会社            フクシマ東冷株式会社            福島国際韓国株式会社            株式会社スリー・エフ            北京富連京製冷機電有限公司            福島国際シンガポール株式会社            台湾福島国際股分有限公司</p> <p>このうち、福島国際シンガポール株式会社及び台湾福島国際股分有限公司については、当中間連結会計期間に新たに設立したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 8社            福島国際(香港)有限公司            フクシマトレーディング株式会社            フクシマ東冷株式会社            福島国際韓国株式会社            株式会社スリー・エフ            北京富連京製冷機電有限公司            福島国際シンガポール株式会社            台湾福島国際股分有限公司</p>	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 8社            福島国際(香港)有限公司            フクシマトレーディング株式会社            フクシマ東冷株式会社            福島国際韓国株式会社            株式会社スリー・エフ            北京富連京製冷機電有限公司            福島国際シンガポール株式会社            台湾福島国際股分有限公司</p> <p>このうち、福島国際シンガポール株式会社及び台湾福島国際股分有限公司については、当連結会計年度に新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社            株式会社エイチ・エム・アール</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 1社            エクセレント・リペア株式会社</p> <p>(持分法を適用しない理由)            持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社            株式会社エイチ・エム・アール</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 1社            エクセレント・リペア株式会社</p> <p>(持分法を適用しない理由)            持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社            株式会社エイチ・エム・アール</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 1社            エクセレント・リペア株式会社</p> <p>(持分法を適用しない理由)            持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(3) 持分法適用会社のうち 中間決算日が中間連結決 算日と異なる会社につい ては各社の中間会計期間 に係る中間財務諸表を使 用しております。	(3) 持分法適用会社のうち 中間決算日が中間連結決 算日と異なる会社につい ては各社の中間会計期間 に係る中間財務諸表を使 用しております。	(3) 持分法適用会社のうち 決算日が連結決算日と異 なる会社については各社 の事業年度に係る財務諸 表を使用しております。
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等に 関する事項	連結子会社の中間決算日 は、6月30日であります。 なお、福島国際(香港)有限 会社は、9月30日を中間決 算日としておりましたが、 決算日の変更により6月30 日を中間決算日としており ます。 中間連結財務諸表の作成 にあたっては、同日現在の 中間財務諸表を使用し、中 間連結決算日との間に生じ た重要な取引については、 連結上必要な調整を行っ ております。	連結子会社の中間決算日 は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成 にあたっては、同日現在の 中間財務諸表を使用し、中 間連結決算日との間に生じ た重要な取引については、 連結上必要な調整を行っ ております。	連結子会社の決算日は、 12月31日であります。な お、福島国際(香港)有限公 司は、3月31日を決算日と しておりましたが、決算日 の変更により12月31日を決 算日としております。 連結財務諸表の作成にあ たっては、同日現在の財務 諸表を使用し、連結決算日 との間に生じた重要な取引 については、連結上必要な 調整を行っております。
4 会計処理基準に関 する事項	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市 場価格に基づく 時価法 (評価差額は全 部資本直入法に より処理し、売 却原価は移動平 均法により算定 してあります。) 時価のないもの 移動平均法によ る原価法 たな卸資産 主として総平均法に よる原価法	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券 同左        たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価 格に基づく時価 法 (評価差額は全 部資本直入法に より処理し、売 却原価は移動平 均法により算定 してあります。) 時価のないもの 移動平均法によ る原価法 たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 12～42年 機械装置及び運搬具 11年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に充当するため、支給見込額基準(過去の支給額を基礎に業績を加味して算定する方法)により計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品及び請負工事の契約保証期間内の補償に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生の翌連結会計年度に一括して損益に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によりしております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生の翌連結会計年度に一括して損益に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性の評価方法 特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>



会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月 13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が32,653千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が32,653千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は4,738,396千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は5,146,827千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は4,934,390千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>690,203千円</td></tr> <tr><td>報酬給料及び諸手当</td><td>715,289千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>262,370千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>24,200千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,806千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>27,482千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>87,678千円</td></tr> </table>	荷造運賃	690,203千円	報酬給料及び諸手当	715,289千円	賞与引当金繰入額	262,370千円	退職給付引当金繰入額	24,200千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,806千円	貸倒引当金繰入額	27,482千円	製品保証引当金繰入額	87,678千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>682,510千円</td></tr> <tr><td>報酬給料及び諸手当</td><td>721,644千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>275,270千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>14,730千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,423千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>71,051千円</td></tr> </table>	荷造運賃	682,510千円	報酬給料及び諸手当	721,644千円	賞与引当金繰入額	275,270千円	退職給付引当金繰入額	14,730千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,423千円	製品保証引当金繰入額	71,051千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>1,312,979千円</td></tr> <tr><td>報酬給料及び諸手当</td><td>1,660,094千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>252,976千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>50,615千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,013千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>30,330千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>125,827千円</td></tr> </table>	荷造運賃	1,312,979千円	報酬給料及び諸手当	1,660,094千円	賞与引当金繰入額	252,976千円	退職給付引当金繰入額	50,615千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,013千円	貸倒引当金繰入額	30,330千円	製品保証引当金繰入額	125,827千円
荷造運賃	690,203千円																																									
報酬給料及び諸手当	715,289千円																																									
賞与引当金繰入額	262,370千円																																									
退職給付引当金繰入額	24,200千円																																									
役員退職慰労引当金繰入額	3,806千円																																									
貸倒引当金繰入額	27,482千円																																									
製品保証引当金繰入額	87,678千円																																									
荷造運賃	682,510千円																																									
報酬給料及び諸手当	721,644千円																																									
賞与引当金繰入額	275,270千円																																									
退職給付引当金繰入額	14,730千円																																									
役員退職慰労引当金繰入額	3,423千円																																									
製品保証引当金繰入額	71,051千円																																									
荷造運賃	1,312,979千円																																									
報酬給料及び諸手当	1,660,094千円																																									
賞与引当金繰入額	252,976千円																																									
退職給付引当金繰入額	50,615千円																																									
役員退職慰労引当金繰入額	7,013千円																																									
貸倒引当金繰入額	30,330千円																																									
製品保証引当金繰入額	125,827千円																																									
2	<p>2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8,356千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	8,356千円	<p>2 固定資産売却益は、野木町社有地の売却に伴うものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>407千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>92,410千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>92,818千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	407千円	土地	92,410千円	計	92,818千円																																
建物及び構築物	8,356千円																																									
建物及び構築物	407千円																																									
土地	92,410千円																																									
計	92,818千円																																									
3	3	<p>3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6,392千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>58千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,873千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,324千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	6,392千円	機械装置及び運搬具	58千円	その他	3,873千円	計	10,324千円																																
建物及び構築物	6,392千円																																									
機械装置及び運搬具	58千円																																									
その他	3,873千円																																									
計	10,324千円																																									
4 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金及び圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	4 同左	4																																								

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>5,513,037千円</u> 現金及び 現金同等物 5,513,037千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>5,451,880千円</u> 現金及び 現金同等物 5,451,880千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>5,456,104千円</u> 現金及び 現金同等物 5,456,104千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>59,094</td> <td>40,983</td> <td>18,111</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>11,292</td> <td>7,534</td> <td>3,758</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,386</td> <td>48,517</td> <td>21,869</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	59,094	40,983	18,111	有形固定資産その他	11,292	7,534	3,758	合計	70,386	48,517	21,869	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19,110</td> <td>9,702</td> <td>9,408</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>11,292</td> <td>9,791</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,402</td> <td>19,493</td> <td>10,908</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	19,110	9,702	9,408	有形固定資産その他	11,292	9,791	1,500	合計	30,402	19,493	10,908	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>59,094</td> <td>45,603</td> <td>13,491</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>11,292</td> <td>8,662</td> <td>2,629</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,386</td> <td>54,265</td> <td>16,120</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	59,094	45,603	13,491	有形固定資産その他	11,292	8,662	2,629	合計	70,386	54,265	16,120
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	59,094	40,983	18,111																																															
有形固定資産その他	11,292	7,534	3,758																																															
合計	70,386	48,517	21,869																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	19,110	9,702	9,408																																															
有形固定資産その他	11,292	9,791	1,500																																															
合計	30,402	19,493	10,908																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	59,094	45,603	13,491																																															
有形固定資産その他	11,292	8,662	2,629																																															
合計	70,386	54,265	16,120																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10,961千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,907千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,869千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,438千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,438千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	10,961千円	1年超	10,907千円	計	21,869千円	支払リース料	6,438千円	減価償却費相当額	6,438千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,028千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,880千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,908千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,212千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,212千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	5,028千円	1年超	5,880千円	計	10,908千円	支払リース料	5,212千円	減価償却費相当額	5,212千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,105千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,015千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,120千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,187千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,187千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	8,105千円	1年超	8,015千円	計	16,120千円	支払リース料	12,187千円	減価償却費相当額	12,187千円																		
1年内	10,961千円																																																	
1年超	10,907千円																																																	
計	21,869千円																																																	
支払リース料	6,438千円																																																	
減価償却費相当額	6,438千円																																																	
1年内	5,028千円																																																	
1年超	5,880千円																																																	
計	10,908千円																																																	
支払リース料	5,212千円																																																	
減価償却費相当額	5,212千円																																																	
1年内	8,105千円																																																	
1年超	8,015千円																																																	
計	16,120千円																																																	
支払リース料	12,187千円																																																	
減価償却費相当額	12,187千円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	1,148,194	1,959,545	811,350
債券	500,000	431,600	68,400
計	1,648,194	2,391,145	742,950

2 時価評価されていない主な有価証券

重要性が低いため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	1,154,423	2,206,750	1,052,326
債券	500,000	441,220	58,780
計	1,654,423	2,647,970	993,546

2 時価評価されていない主な有価証券

重要性が低いため、記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	1,142,793	2,242,126	1,099,333
債券	500,000	444,130	55,870
計	1,642,793	2,686,256	1,043,463

2 時価評価されていない主な有価証券

重要性が低いため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

当企業集団の利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当企業集団の利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

当企業集団の利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当企業集団の主たる事業は、業務用冷凍冷蔵庫及び業務用冷凍冷蔵ショーケースの製造、販売及び施工であり、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当企業集団の主たる事業は、業務用冷凍冷蔵庫及び業務用冷凍冷蔵ショーケースの製造、販売及び施工であり、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当企業集団の主たる事業は、業務用冷凍冷蔵庫及び業務用冷凍冷蔵ショーケースの製造、販売及び施工であり、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の売上高及び資産の金額の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## ( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,439円13銭	1株当たり純資産額 1,566円64銭	1株当たり純資産額 1,519円60銭
1株当たり中間純利益 68円08銭	1株当たり中間純利益 65円52銭	1株当たり当期純利益 131円91銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 67円92銭		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 131円70銭

- (注) 1 当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	679,082	655,136	1,336,818
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	679,082	655,136	1,317,418
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(千円) 利益処分による 役員賞与金			19,400
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,975,002	9,998,745	9,987,003
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
普通株式増加数(株)	23,353		16,531
(うち自己株式取得方式による ストックオプション)	(23,353)	( )	(16,531)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の 概要			



(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>1 提出会社は平成17年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり新株式を発行しております。</p> <p>(1) 募集方法 一般募集</p> <p>(2) 発行新株式数 普通株式 900,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 1,624円00銭</p> <p>(4) 発行価額 1株につき 1,540円25銭</p> <p>この価額は当社が引受人より1株当たりの株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と発行価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額の総額 1,386,225千円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 693,900千円</p> <p>(7) 払込期日 平成17年12月14日</p> <p>(8) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(9) 資金の用途 全額を設備投資に充当する予定であります。</p> <p>この増資により、平成17年12月14日に発行済株式総数が900,000株、資本金が693,900千円、資本準備金が692,325千円増加し、その結果、発行済株式総数が、10,933,080株、資本金が2,683,092千円、資本準備金が2,798,079千円となっております。</p> <p>上記の新株式発行については、平成17年11月28日付で有価証券届出書、平成17年12月6日付で有価証券届出書の訂正届出書をそれぞれ近畿財務局に提出しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>2 提出会社は平成17年11月28日開催の取締役会の決議において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(野村證券株式会社が当社株主から100,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し)に関連して、第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議しております。ただし、当該オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数が需要状況により減少し又は売出しそのものが全く行われない場合があります。また、野村證券株式会社がシンジケートカバー取引又は安定操作取引を行う場合、当該取引により買い付けた当社株式の全部又は一部を当該借り入れた株式の返却に充当する場合があります。そのため、本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申し込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 100,000株 1株につき</p> <p>(2) 発行価格 1,540円25銭</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 1,540円25銭</p> <p>(4) 発行価額の総額 154,025千円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 77,100千円</p> <p>(6) 払込期日 平成18年1月11日</p> <p>(7) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(8) 割当先及び株式数 野村證券株式会社 100,000株</p> <p>(9) 資金の用途 全額を設備投資に充当する予定であります。</p> <p>上記の株式売出しについては、平成17年11月28日付で有価証券届出書、平成17年12月6日付で有価証券届出書の訂正届出書をそれぞれ近畿財務局に提出しております。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,150,010		5,028,807		5,174,297	
2 受取手形		3,373,904		3,714,357		3,335,053	
3 売掛金		5,033,998		4,930,583		4,795,223	
4 たな卸資産		1,430,864		1,373,879		1,220,992	
5 その他		559,881		597,192		556,009	
6 貸倒引当金		192,516		176,685		193,024	
流動資産合計		15,356,143	62.6	15,468,134	60.4	14,888,553	60.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,849,112		1,845,067		1,863,672	
(2) 土地		2,700,805		2,939,005		2,939,005	
(3) その他		871,374		1,352,404		910,819	
有形固定資産合計		5,421,293		6,136,477		5,713,497	
2 無形固定資産		140,445		121,644		128,167	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,639,103		2,933,929		2,958,715	
(2) その他		1,264,949		1,107,095		1,019,587	
(3) 貸倒引当金		302,310		140,720		141,980	
投資その他の 資産合計		3,601,743		3,900,304		3,836,322	
固定資産合計		9,163,481	37.4	10,158,426	39.6	9,677,987	39.4
資産合計		24,519,625	100.0	25,626,560	100.0	24,566,541	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	1,035,448		1,154,764		1,116,344	
2	買掛金	5,442,479		5,591,904		4,818,427	
3	短期借入金	295,610		181,360		190,310	
4	1年内償還予定社債	300,000				300,000	
5	未払消費税等	78,316		76,673		57,877	
6	未払法人税等	502,067		533,334		355,719	
7	賞与引当金	532,018		557,152		500,927	
8	製品保証引当金	120,740		135,358		125,827	
9	その他	476,911		468,268		519,853	
	流動負債合計	8,783,590	35.9	8,698,816	34.0	7,985,287	32.5
固定負債							
1	長期借入金	576,580		395,220		485,900	
2	退職給付引当金	517,538		524,516		537,567	
3	役員退職慰労引当金	128,861		119,136		132,368	
4	その他	10,210		149,577		169,337	
	固定負債合計	1,233,190	5.0	1,188,451	4.6	1,325,173	5.4
	負債合計	10,016,781	40.9	9,887,267	38.6	9,310,460	37.9
(資本の部)							
資本金							
	資本金	1,989,192	8.1	1,989,192	7.8	1,989,192	8.1
資本剰余金							
1	資本準備金	2,105,754		2,105,754		2,105,754	
2	その他資本剰余金	11,068		11,068		11,068	
	資本剰余金合計	2,116,823	8.6	2,116,823	8.2	2,116,823	8.6
利益剰余金							
1	利益準備金	138,501		138,501		138,501	
2	任意積立金	9,075,191		10,115,981		9,075,191	
3	中間(当期) 未処分利益	765,287		813,782		1,341,470	
	利益剰余金合計	9,978,980	40.7	11,068,265	43.2	10,555,163	43.0
	その他有価証券 評価差額金	438,341	1.8	586,192	2.3	615,643	2.5
	自己株式	20,493	0.1	21,180	0.1	20,741	0.1
	資本合計	14,502,843	59.1	15,739,293	61.4	15,256,080	62.1
	負債資本合計	24,519,625	100.0	25,626,560	100.0	24,566,541	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		13,937,367	100.0	14,453,026	100.0	27,269,186	100.0			
売上原価		10,062,424	72.2	10,630,394	73.6	19,896,317	73.0			
売上総利益		3,874,943	27.8	3,822,631	26.4	7,372,868	27.0			
販売費及び一般管理費		2,750,407	19.7	2,732,608	18.9	5,279,518	19.3			
営業利益		1,124,536	8.1	1,090,023	7.5	2,093,350	7.7			
営業外収益										
1 受取利息		3,490		6,996		9,375				
2 その他		127,764	131,255	0.9	120,595	127,591	0.9	198,691	208,066	0.8
営業外費用										
1 支払利息		8,157		4,986		15,875				
2 その他		76,398	84,555	0.6	52,305	57,291	0.4	162,647	178,522	0.7
経常利益		1,171,235	8.4	1,160,324	8.0	2,122,894	7.8			
特別利益	2	10,532	0.1	24,058	0.2	149,344	0.5			
特別損失	3					107,182	0.4			
税引前中間(当期) 純利益		1,181,768	8.5	1,184,383	8.2	2,165,056	7.9			
法人税、住民税 及び事業税	4	485,610		516,838		812,975				
法人税等調整額	4	12,271	473,339	3.4	34,939	481,898	3.3	67,469	880,445	3.2
中間(当期)純利益		708,428	5.1	702,484	4.9	1,284,611	4.7			
前期繰越利益		56,859		111,298		56,859				
中間(当期) 未処分利益		765,287		813,782		1,341,470				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法			
(1) 有価証券	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)	同左	同左
(2) たな卸資産	時価のないもの 移動平均法による原価法 製品、原材料 総平均法による原価法 仕掛品 製品仕掛品 総平均法による原価法 仕掛工事 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	同左 同左 同左	その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 同左 同左
2 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 12~42年 機械及び装置 11年	同左	同左
(2) 無形固定資産	定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	同左	同左
(3) 長期前払費用	定額法によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与に充当するため支給見込額基準(過去の支給実績を基礎に業績を加味して算定する方法)に基づき計上しております。	同左	同左
(3) 製品保証引当金	製品及び請負工事の契約保証期間内の補償に備えるため過年度の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して計上しております。	同左	同左
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生の翌事業年度に一括して損益に計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生の翌事業年度に一括して損益に計上しております。
(5) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支出に備えるため当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左



項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法	特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。	同左	同左
(2)ヘッジ手段とヘッジ対象	(ヘッジ手段) 金利スワップ取引	同左	同左
(3)ヘッジ方針	(ヘッジ対象) 借入金の利息 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。	同左	同左
(4)ヘッジ有効性の評価方法	特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	同左	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月 31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月 13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月 31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月 13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が32,653千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が32,653千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,457,788千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,834,143千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,657,160千円
2 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 北京富連京 80,568千円 製冷機電 (U S \$ 725千) 有限公司	2 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 北京富連京 83,940千円 製冷機電 (RMB6,000千) 有限公司	2 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 北京富連京 77,820千円 製冷機電 (RMB6,000千) 有限公司

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 192,592千円 無形固定資産 23,278千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 196,092千円 無形固定資産 22,246千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 411,006千円 無形固定資産 45,345千円
2 特別利益の主要項目 貸倒引当金 10,532千円 戻入額	2 特別利益の主要項目 貸倒引当金 15,701千円 戻入額	2 特別利益の主要項目 固定資産売却益 92,818千円 貸倒引当金 36,639千円 戻入額 投資有価証券 売却益 19,887千円
3	3	3 特別損失の主要項目 会員権評価損 40,797千円 貸倒引当金 66,385千円 繰入額
4 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金及び圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	4 同左	4

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産 その他	51,276	42,342	8,933	有形固定資産 その他	11,292	9,791	1,500	有形固定資産 その他	51,276	46,327	4,948																														
合計	51,276	42,342	8,933	合計	11,292	9,791	1,500	合計	51,276	46,327	4,948																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,433千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,933千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,985千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,985千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>				1年内	7,433千円	1年超	1,500千円	計	8,933千円	支払リース料	3,985千円	減価償却費相当額	3,985千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,500千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,448千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,448千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	1,500千円	1年超	千円	計	1,500千円	支払リース料	3,448千円	減価償却費相当額	3,448千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,577千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>371千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,948千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,970千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,970千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	4,577千円	1年超	371千円	計	4,948千円	支払リース料	7,970千円	減価償却費相当額	7,970千円
1年内	7,433千円																																								
1年超	1,500千円																																								
計	8,933千円																																								
支払リース料	3,985千円																																								
減価償却費相当額	3,985千円																																								
1年内	1,500千円																																								
1年超	千円																																								
計	1,500千円																																								
支払リース料	3,448千円																																								
減価償却費相当額	3,448千円																																								
1年内	4,577千円																																								
1年超	371千円																																								
計	4,948千円																																								
支払リース料	7,970千円																																								
減価償却費相当額	7,970千円																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>1 平成17年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり新株式を発行しております。</p> <p>(1) 募集方法 一般募集</p> <p>(2) 発行新株式数 普通株式 900,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 1,624円00銭</p> <p>(4) 発行価額 1株につき 1,540円25銭</p> <p>この価額は当社が引受人より1株当たりの株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と発行価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額の総額 1,386,225千円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 693,900千円</p> <p>(7) 払込期日 平成17年12月14日</p> <p>(8) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(9) 資金の用途 全額を設備投資に充当する予定であります。</p> <p>この増資により、平成17年12月14日に発行済株式総数が900,000株、資本金が693,900千円、資本準備金が692,325千円増加し、その結果、発行済株式総数が、10,933,080株、資本金が2,683,092千円、資本準備金が2,798,079千円となっております。</p> <p>上記の新株式発行については、平成17年11月28日付で有価証券届出書、平成17年12月6日付で有価証券届出書の訂正届出書をそれぞれ近畿財務局に提出しております。</p>	

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>2 平成17年11月28日開催の取締役会の決議において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(野村証券株式会社が当社株主から100,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し)に関連して、第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議しております。ただし、当該オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数が需要状況により減少し又は売出しそのものが全く行われない場合があります。また、野村証券株式会社がシンジケートカバー取引又は安定操作取引を行う場合、当該取引により買い付けた当社株式の全部又は一部を当該借り入れた株式の返却に充当する場合があります。そのため、本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申し込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数とその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 100,000株 1株につき</p> <p>(2) 発行価格 1,540円25銭</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 1,540円25銭</p> <p>(4) 発行価額の総額 154,025千円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 77,100千円</p> <p>(6) 払込期日 平成18年1月11日</p> <p>(7) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(8) 割当先及び株式数 野村証券株式会社 100,000株</p> <p>(9) 資金の用途 全額を設備投資に充当する予定であります。</p> <p>上記の株式売出しについては、平成17年11月28日付で有価証券届出書、平成17年12月6日付で有価証券届出書の訂正届出書をそれぞれ近畿財務局に提出しております。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |                           |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第54期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (2) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 上記(1)に係る訂正報告書  |                             | 平成17年11月25日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書<br>及びその添付書類 | 一般募集による新株発行    |                             | 平成17年11月28日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書<br>及びその添付書類 | 第三者割当増資による新株発行 |                             | 平成17年11月28日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券届出書の<br>訂正届出書   | 上記(3)に係る訂正届出書  |                             | 平成17年12月6日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (6) 有価証券届出書の<br>訂正届出書   | 上記(4)に係る訂正届出書  |                             | 平成17年12月6日<br>近畿財務局長に提出。  |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

福島工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 崎 洋 文

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和 田 朝 喜

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福島工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、福島工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

福島工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 崎 洋 文

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和 田 朝 喜

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福島工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、福島工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月28日開催の取締役会において、一般募集及び第三者割当による新株式の発行決議を行い、このうち、一般募集による新株式については、平成17年12月14日に払込みが完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

福島工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 崎 洋 文

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和 田 朝 喜

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福島工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、福島工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

福島工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 川 崎 洋 文  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和 田 朝 喜  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福島工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、福島工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月28日開催の取締役会において、一般募集及び第三者割当による新株式の発行決議を行い、このうち、一般募集による新株式については、平成17年12月14日に払込みが完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。